

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年1月18日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 福内 直之

1. 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量 方向性結合器Ⅱ型2個購入
(電子入札対象案件)
- (2) 調達件名の特質等 仕様書による
- (3) 電子入札システムの利用
本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (4) 納入期限 契約締結日の翌日から平成25年3月29日まで
- (5) 納入場所
石垣空港出張所（沖縄県石垣市真栄里東原596）
能登空港・航空路監視レーダー事務所（石川県輪島市三井町洲衛10部11番2）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の製造」又は「物品の販売」のC又はD等級に格付けをされている者であること。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540-8559 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 15階
国土交通省 大阪航空局 総務部 経理課 契約係
電話 06-6949-6206
- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter>
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間、場所及び方法

(a) 交付期間及び方法

平成25年1月18日から平成25年1月31日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。

(b) 配布場所

上記(1) 担当部局

(4) 申請書、資料の提出期限、電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限

平成25年1月31日 17時00分

(5) 電子入札システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限

平成25年2月25日 17時00分

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(6) 開札の日時及び場所

平成25年2月26日 13時00分

大阪合同庁舎第4号館15階 国土交通省 大阪航空局 入札室

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を3(2)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限まで上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。